

# 農産品物流システム構築

## 来月から実証実験

県議会 会部長答弁

県議会9月定例会は30日、自民改革会議の渡瀬典幸氏(袋井市・森町)、東堂陽一氏(掛川市)、ふじのくに県民クラブの野沢義雄氏(浜松市北区)が一般質問を行った。篠原清志経済産業部長は、少量の農産物を集約して配送する新しい農林水産物共同物流システムの構築に向け、11月に実証実験を始めること明らかにした。野沢氏への答弁。

同システムは、各地店などが最寄りの拠点に拠点を複数設け、生産者が農産物を納品。トラックがルート上の拠点を回りながら農産物を集配する。食品製造業者、小売店、飲食

店などが最寄りの拠点に拠点を複数設け、生産者が農産物を納品。トラックがルート上の拠点を回りながら農産物を集配する。食品製造業者、小売店、飲食

### 一般質問要旨

#### 津波対策交付金 市町の活用期待

自民・渡瀬氏

2016年度に県が創設した緊急地震・津波対策等交付金は市町の対策推進に柔軟に用いられる使いやすさが求められる。どのような視点で市町の事業計画に助言し、交付金を措置していくのか。期待される効果は。

小笠山総合運動公園

は東京五輪・パラリンピックの事前キャンプ地に名乗りを上げている。周辺に宿泊施設が少ない現状を解消するため、宿泊機能付きのゲストハウスの設置を進め、スポーツ合宿の聖地にすべきだ。

空間放射線量測定の強化を

自民・東堂氏

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、県の原子力



渡瀬典幸氏



東堂陽一氏



野沢義雄氏

力防災は進化している。広域避難計画によると、浜岡原発の重大事故発生時、住民避難の必要性は空間放射線量の測定値に基づき決定する。モニタリング体制の状況は。

内陸フロンティア推進区域は現在33市町66区域が指定され、工業団地や住宅団地の整備

新物流システム 取り組み状況は

ふじ・野沢氏

本県では多彩で高品質な農産物が生産される。近年、飲食店など

に、少量の県産食材を集約して必要とされる時間に配送が可能となるよう、新たな物流システムの構築が重要」と指摘。多くの生産者

### 津波避難施設の空白域解消 18年度に96%到達

外岡達朗危機管理監は、県内の津波避難施設の空白域の解消率が2018年度までに96%に到達するとの見通しを明らかにした。渡瀬氏への答弁。

外岡危機管理監は「市町と連携し、スピード感を持って取り組み」と述べ、緊急地震

### 3期19

退任表明

12月5日の定例会で表す。湖西市の市長が30日、最長が30日、最定例会に於いて、3期12月12日返ってあ

### 15年度全市町普通会計決算

## 歳入、歳出とも増加

県は30日、35市町のは2・6%増の1兆32015年度普通会計決算の概要(速報値)を発表した。歳入総額は2・8%増の1兆4520億円、歳出総額は2・6%増の1兆3911億円となった。実質収支は11年連続で全市町が黒字を維持した。

歳入は地方税、地方

償などが減少したものの、消費税率の引き上げに伴う交付金が14年度比63・7%増の761億円になったほか、

う施設型給付の増などにより、国庫支出金、県支出金も増加した。歳出は人件費が退職手当の減少などで0・5%減、公債費が大規模事業に関わる地方債の償還完了などで3・5%減となった。一方、

義務的経費の扶助費が3・5%増の2604億円に膨らみ、普通建設事業費も沼津市や富士市の消防司令センター整備などによって2・8%増の2154億円になったことなどから、総額が増えた。財政

構造の弾力性を指標で、一般指額に対し人件費など経常的支比率は0・84・2%。ばいが続いて(政治部・宮